

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和2年4月27日現在

機関番号：37102
研究種目：奨励研究
研究期間：2019
課題番号：19H00039
研究課題名：突発的中退者に対する職員の効果的アプローチに関する研究
－消極的中退者に着目して－

研究代表者

一ノ瀬 大一 (ICHINOSE, Dai)
九州産業大学 学生部学生課 学生係長

交付決定額（研究期間全体）（直接経費）：340,000 円

研究成果の概要：本研究では、順調に単位修得しているにもかかわらず突発的な理由で中退に至る突発的中退者及び大学がつまらないなど現実からの逃避傾向が強い消極的中退者に着目して、アンケートやインタビュー調査、分析を踏まえて傾向と効果的アプローチを考察した。

その結果、突発的中退者以外の中退理由では、修学意欲の低下や成績不振が主な要因であるのに対し、突発的中退者は経済的・家庭の事情、進路変更など多岐に亘る。支援内容の必要性に関しても、中退理由同様、多岐に亘ることから、突発的中退者へのアプローチとしては、経済的支援、高校時代の大学理解、友達づくり、相談体制などの多岐に亘る施策を継続的に行うことが効果的であると示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学中退対策として、初年次前学期から低単位になり中退に至る初期型、初年次後学期以降に低単位となり中退に至る失速型の中退者には何らかの対策を講じているが、対策を講じることが出来ていない突発的中退者に焦点を当て効果的施策を提言することによって、多様化・複雑化している中退問題解決の一助になると思料する。また、1大学の中退者を対象としたアンケート等の調査を行った事例が非常に少なく、消極的中退が多い場合は、当該大学にネガティブな感情を抱いていることなどにより、アンケートが回収できず、調査・分析が困難になることが予想されるため、本研究は、本学のみならず、他大学の参考事例にも繋がると考えられる。

研究分野：教育学

キーワード：突発的中退 中退者調査 多岐に亘る施策

1. 研究の目的

(1) 本研究では、突発的中退者の要因及び経緯を明らかにした上で、特に消極的中退者に対して職員が講じるべきアプローチを提言することを目的とする。我が国における2012年の大学中退者については、文部科学省の調査によると、中退者約8万人、中退率2.65%となっており、中退に至った理由としては、経済的理由20.4%、転学15.4%、学業不振14.5%となっている（文部科学省, 2014）。加えて、旺文社教育情報センターがまとめた2017年度の私立大学中退者調査結果では、中退者約5万5千人、中退率2.9%、中退理由としては他大学への再入学や編入学などの進路変更21.0%、経済的困窮18.6%、就学意欲の低下14.2%となっており、高校と大学との接続がうまく機能していないことや学部教育における大学側と学生側のニーズのズレ、家計負担の重さなどが浮き彫りになった（旺文社教育情報センター, 2019）。また、独立行政法人労働政策研究・研修機構の『大都市の若者の就業行動と意識の展開－「第3回若者のワークスタイル調査」から－』では、高等教育中退者の70.9%が非正規雇用、15.0%が失業・無業であり、正規就労者は7.5%となっている（労働政策研究・研修機構, 2012）。加えて、高等教育中退者のその後のキャリアは、高等教育機関に入り直して卒業する者と中退のまま就職する者に分かれており、中退経験がありながらも卒業する者が一定の割合で存在することが示され、中退のまま就職する者は、すべての年代において卒業生よりも正規就業比率が低いことが明らかになった（辰巳, 2015）。このことから、中退者に関しては、正規就労者及び正規就業比率が低いことにより、晩婚化、独身世帯比率や子供のいない家庭が増加し、昨今の我が国の課題となっている少子高齢化、人口減少及び生産年齢人口の減少などを助長することも考えられ、結果的に大学中退者が増加すると社会的課題になる可能性さえある。

(2) 中退者の分類について日本中退予防研究所の山本繁前所長は、大学中退者における初年次前学期から低単位になり中退に至る「初期型」、初年次後学期以降に低単位となり中退に至る「失速型」と順調に単位を修得しているにもかかわらず、突発的な理由で中退に至る「突発型」の3種類に定義している。なお、大学の中退には、進学や起業などを目指した「積極的中退」と大学がつまらない周りと合わなかったなど、現実からの逃避傾向が強い「消極的中退」の二通りある。(山本, 2015) この初期型及び失速型の中退者には、2014年から全学的かつ組織的な施策を継続的に行い、一定の成果が出ているが、突発的中退者には対策を講じることができていないのが現状である。このことから、本学の中退者84名(初期型45名、失速型20名、突発型19名)へのアンケート調査及び消極的中退者24名へのインタビュー調査、他大学調査、自由記述のテキストマイニング分析を踏まえて、傾向と効果的なアプローチを考察した。

2. 研究成果

(1) 中退理由に関して、文部科学省調査では、経済的理由、転学、学業不振の順で多く、旺文社教育情報センターがまとめた調査結果では、進路変更、経済的困窮、就学意欲の低下の順が多い。本学の2013年度中退者の中退理由では、表1のとおり、進路変更36.3%、成績不振・修学意欲の低下20.3%であったが、2017年度中退者の中退理由では、表2のとおり成績不振・修学意欲の低下38.6%、進路変更22.7%、経済的理由は8.5%に留まった。文科省調査や旺文社教育情報センターがまとめた調査結果と本学の中退者の中退理由が異なるのは、中退理由の把握方法によると考えられる。2013年度と2017年度の大学中退者に関して、A0入試の中退率が高いことや修得単位数が低いと中退率が高いといった傾向はさほど変化は見られないにもかかわらず、中退理由に変化が生じている要因としては、中退のための申請用紙を提出する前に、中退理由や中退後の進路などを面談において確認することを重点的に行ったことが挙げられる。このように、書類を使った本人申請のみの中退申請や対話が生じない手続きには、正確な中退理由の把握が難しいといった問題がある。以下は一つの事例である。「当該学生は、家庭の事情でアルバイトを増やさざるを得ない状況になり、それがもって朝起きることができず、出席率が低下し、低修得単位数に陥り、留年が決まり、奨学金の受給ができなくなったことに伴い、中退を決断した。中退願には中退理由を経済的理由として提出した。」中退願に本人が記載する中退理由は、家庭の事情、経済的理由、学業不振、修学意欲の低下などが該当し、その中から学生が選択することになる。教職員と事前に面談しても、教職員の面談スキルによって中退理由が変わることがあるとも考えられる。このような状況から学生側としては、中退の手続きをできる限りスムーズに進めるために、中退願が受理されやすいための理由を各々が選択している可能性は否めない。これで中退理由の本質を捉えることが難しいと判断したため、中退者アンケートによる中退理由の質問に関しては、複数回答可とした。これは、中退理由が複合的な理由から構成される場合があることを念頭においたものである。中退理由が多様化、複雑化している現状を把握した上で対策を講じることこそが重要だと考えられる。

中退理由	割合
進路変更	36.3%
成績不振・修学意欲の低下	20.3%
経済的理由	4.9%

表1 2013年度本学中退者の中退理由(抜粋)

中退理由	割合
成績不振・修学意欲の低下	38.6%
進路変更	22.7%
経済的理由	8.5%

表2 2017年度本学中退者の中退理由(抜粋)

(2) 中退者アンケート回答者84名の中退理由としては、表3のとおり、修学意欲の低下28.9%、成績不振26.7%、就職12.2%、経済的事情10.0%、家庭の事情7.8%、他大学・専門学校に入学3.9%、怪我、病気治療3.3%、留学1.1%、その他6.1%となっているため、単位修得状況が中退に影響を与えていることが考えられる。また、参考データであるが、初期型及び失速型におけるアンケート回答者の中退理由では、修学意欲の低下及び成績不振が60%以上となっており、経済的理由は約12%に留まっている。一方、突発的中退者におけるアンケート回答者19名の中退理由については、表4のとおり、経済的事情18.2%、家庭の事情18.2%、他大学・専門学校に入学18.2%、就職18.2%、修学意欲の低下15.2%、成績不振6.1%、怪我、病気治療3.0%、その他3.0%となっているため、表1の全体の傾向に比べ、突発的中退者の中退理由は多岐に亘ることが分かる。

回答	アンケート回答(複数回答あり)	
	全体	
修学意欲が低下したため	52	28.9%
成績不振のため(低修得単位数のため)	48	26.7%
就職のため	22	12.2%
経済的事情のため	18	10.0%
家庭の事情のため	14	7.8%
他大学・専門学校に入学するため	7	3.9%
怪我、病気治療のため	6	3.3%
留学のため	2	1.1%
その他	11	6.1%
合計	180	100.0%

表3 中退者アンケート回答者84名の中退理由

回答	アンケート回答(複数回答あり)	
	突発型	割合
経済的事情のため	6	18.2%
家庭の事情のため	6	18.2%
他大学・専門学校に入学するため	6	18.2%
就職のため	6	18.2%
修学意欲が低下したため	5	15.2%
成績不振のため(低修得単位数のため)	2	6.1%
怪我、病気治療のため	1	3.0%
留学のため	0	0.0%
その他	1	3.0%
合計	33	100%

表4 突発的中退者アンケート回答者19名の中退理由

(3) 中退者アンケート回答者 84 名の中退理由の複数回答状況は、表 5 のとおり修学意欲の低下と回答した 52 名中 38 名が成績不振とも回答している。また、成績不振と回答した 48 名中 38 名が修学意欲の低下とも回答した。経済的理由と回答した 18 名中 11 名が修学意欲の低下、11 名が成績不振とも回答した。就職のためと回答した 22 名中 16 名が修学意欲の低下、14 名が成績不振とも回答した。これは低修得単位数といった修学状況が中退する際の理由に影響したと考えられる。

全体	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
①修学意欲の低下	52	38	11	7	2	2	16	0	5
②成績不振	38	48	11	7	3	1	14	1	5
③経済的事情のため	11	11	18	6	2	0	3	1	2
④家庭の事情のため	7	7	6	14	0	0	4	0	0
⑤怪我、病気治療のため	2	3	2	0	6	2	0	0	1
⑥他大学・専門学校に入学するため	2	1	0	0	2	7	0	0	0
⑦就職のため	16	14	3	4	0	0	22	0	1
⑧留学のため	0	1	1	0	0	0	0	2	0
⑨その他	5	5	2	0	1	0	1	0	11

表 5 中退者アンケート回答者 84 名の中退理由の複数回答状況

突発的中退者アンケート回答者 19 名の中退理由の複数回答状況は、表 6 のとおり経済的事情と回答した 6 名中 4 名が家庭の事情とも回答した。家庭の事情と回答した 6 名中 4 名が経済的事情とも回答した。就職のためと回答した 6 名中 3 名が修学意欲の低下、2 名が成績不振と回答した。これは家庭環境の急変、課外活動や正課活動における経済的事情、一定の修得単位数はあるものの、必修科目や選択必修科目の修得状況などが中退の理由に影響したと考えられる。全体と突発的中退者の中退理由の複数回答状況を比較すると、突発的中退者の中退理由は輻輳のかつ多岐に亘ると考えられる。

突発型	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
①修学意欲の低下	5	2	1	1	0	2	3	0	0
②成績不振	2	2	1	1	0	0	2	0	0
③経済的事情のため	1	1	6	4	0	0	1	0	1
④家庭の事情のため	1	1	4	6	0	0	1	0	0
⑤怪我、病気治療のため	0	0	0	0	1	1	0	0	0
⑥他大学・専門学校に入学するため	2	0	0	0	1	6	0	0	0
⑦就職のため	3	2	1	1	0	0	6	0	0
⑧留学のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	1	0	0	0	0	0	1

表 6 突発的中退者アンケート回答者 19 名の中退理由の複数回答状況

(4) 中退者アンケート回答者 84 名の自由記述に着目し、任意の文書や文において、ある文字列とある文字列が同時に出現する「共起」による分析を行った。そのため、高い言語処理能力を持ち、単語同士のつながりを可視化することが可能であるソフトウェア「KH Coder」を使用した。共起のネットワーク図では、単語の出現数を円の大きさ、単語同士のつながりを線の濃さ、同時に発言されている頻度が高い単語は同じ色で表されている。共起のネットワーク図を見ると、「とりあえず進学した」「経済事情」「学校生活不適合」「サークル・部活動」「専門学校」などの回答が見られる。特に、「とりあえず大学に進学した」「とりあえず大学に入学した」の頻度が高いため、中退者は学部・学科のミスマッチ、高等学校から大学への接続がうまく機能していないことなどが考えられる。

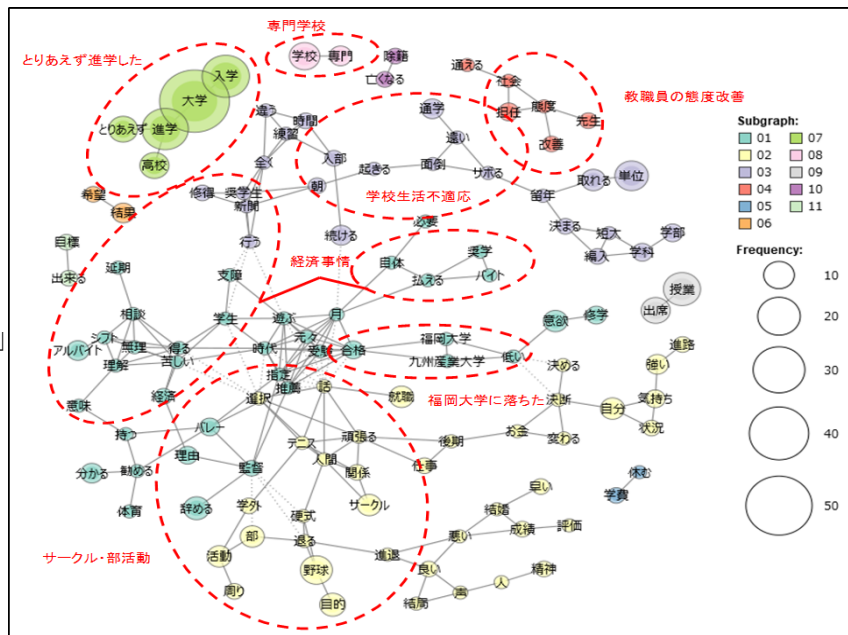


図 1 中退者アンケート回答者 84 名の自由記述における共起のネットワーク図

特に、「とりあえず大学に進学した」「とりあえず大学に入学した」の頻度が高いため、中退者は学部・学科のミスマッチ、高等学校から大学への接続がうまく機能していないことなどが考えられる。

(5) 中退者アンケート回答者 84 名に対し、「どのような制度・支援があれば、中退しなかったか（複数回答可）」を質問したところ、全体では、高校時代に、大学や将来について考えるプログラム 30.6%、学生生活などについて気軽に相談できる制度 22.6%、友人ができるようなイベント等

質問項目	回答	初期型	失速型	突発型	合計				
どのような制度・支援があれば、中退しなかったか	奨学金などの経済的支援	8	10.1%	5	19.2%	6	31.6%	19	15.3%
	レポート指導などの学修支援	8	10.1%	5	19.2%	3	15.8%	16	12.9%
	学生生活などについて気軽に相談できる制度	18	22.8%	6	23.1%	4	21.1%	28	22.6%
	友人ができるようなイベント等	19	24.1%	3	11.5%	1	5.3%	23	18.5%
	高校時代に、大学や将来について考えるプログラム	26	32.9%	7	26.9%	5	26.3%	38	30.6%
	その他（自由記述）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	79	100.0%	26	100.0%	19	100.0%	124	100.0%

表 7 中退者アンケート回答者 84 名における回答内容

18.5%、奨学金などの経済的支援 15.3%、レポート指導などの学修支援 12.9%の順となっている。また、初期型の中退者は、高校時代に大学や将来について考えるプログラム 32.9%、友人ができるようなイベント等 24.1%、学生生活などについて気軽に相談できる制度 22.8%の順で多く、失速型の中退者は、高校時代に大学や将来について考えるプログラム 26.9%、学生生活などについて気軽に相談できる制度 23.1%、奨学金などの経済的支援及びレポート指導などの学修支援が同率の 19.2%で高くなっている。一方、突発的中退者は、奨学金などの経済的支援 31.6%、高校時代に大学や将来について考えるプログラム 26.3%、学生生活などについて気軽に相談できる制度 21.1%、レポート指導などの学修支援 15.8%となっている。

また、消極的中退者 24 名（初期型 8 名、失速型 8 名、突発型 8 名）に対し、「どのような制度・支援があれば、中退しなかったか

（複数回答可）」をインタビュー形式で調査したところ、全体では高校時代に大学や将来について考えるプログラム 46%、学生生活などについて気軽に相談できる制度 25%、奨学金などの経済的支援及びレポート指導などの学修支援が同率の 21%、友人ができるようなイベント 13%となっている。突発的中退者は奨学金などの経済的支援 17%、高校時代に大学や将来について考えるプログラム及びレポート指導などの学修支援が同率で 8%、学生生活などについて気軽に相談できる制度 4%となっている。さらに具体的にどのような支援があれば中退しなかったのかにインタビュー調査をしたところ、奨学金などの経済的支援では、「入学から卒業まで年間の授業料と同額程度の月 10 万円」「入学時から借りられる奨学金」とのことであり、高校時代に大学や将来について考えるプログラムでは、「オープンキャンパスのような大学の模擬体験（とりあえずの進学で大学のことを何も知らなかったの）」、学生生活などについて気軽に相談できる制度では、「2 週間から 3 週間に一度は定期的に面談をできればよかった」、レポート指導などの学修支援では、「学修支援というよりも、どの科目が難しいか、どんな勉強をしたらいいか学習方法を教えて欲しかった」「ネイティブ教員の日本語が通じない。また、事前に補講やレポート対応などがあればよかった」とのことであった。

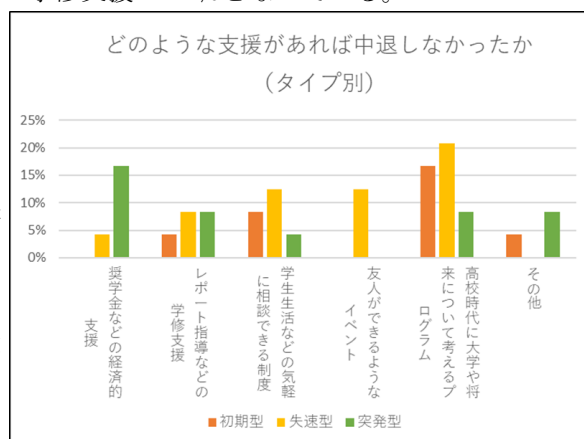


図2 消極的中退者 24 名におけるインタビュー調査結果

支援があれば中退しなかったのかにインタビュー調査をしたところ、奨学金などの経済的支援では、「入学から卒業まで年間の授業料と同額程度の月 10 万円」「入学時から借りられる奨学金」とのことであり、高校時代に大学や将来について考えるプログラムでは、「オープンキャンパスのような大学の模擬体験（とりあえずの進学で大学のことを何も知らなかったの）」、学生生活などについて気軽に相談できる制度では、「2 週間から 3 週間に一度は定期的に面談をできればよかった」、レポート指導などの学修支援では、「学修支援というよりも、どの科目が難しいか、どんな勉強をしたらいいか学習方法を教えて欲しかった」「ネイティブ教員の日本語が通じない。また、事前に補講やレポート対応などがあればよかった」とのことであった。

(6) 中退者アンケート、消極的中退者インタビュー及び他大学調査を踏まえて、突発的中退者へのアプローチとしては、受給額及び受給時期の柔軟な奨学金制度、高校時代に大学の通常の授業などリアルに大学を体験できるプログラムや学生生活、学習支援など気軽に相談ができる副担任制度及び友達づくりなど、多岐に亘る施策を継続的に行うことが効果的であると示唆された。本稿で得られた結果は、1 大学の一部の中退者に対する調査・傾向・分析であることから、あくまでも可能性を示すにすぎないが、個別の大学レベルで中退者調査データは非常に少ないことから、他大学等の参考には十分になると考える。今後、具体的な施策を多面的に講じることによって培ったデータをもとにカスタマイズし、状況に応じた施策を継続的に展開することによって少しでも成果や効果につながる取組を行っていきたい。

<引用文献>

- ① 文部科学省高等教育局学生・留学生課, 2014, 『学生の中途退学や休学等の状況について』(2012 調査結果), 2014 年 9 月 25 日
- ② 旺文社教育情報センター, 2019, 『17 年度私立大中途退学状況「私立大の 17 年度中退者 5 万 5,500 人、中退率 2.9%！」』, 2019 年 5 月, pp. 1-4.
- ③ 独立行政法人労働政策研究・研修機構, 2012, 『大都市の若者と就業行動と意識の展開—「第 3 回若者のワークスタイル調査」から—』, 労働政策研究報告書 No148 pp. 20. を参照。
- ④ 山本繁, 2015, 「大学中退問題の原因と対策」『学研・進学情報』2015 年 3 月号, pp. 6-11.

3. 主な発表論文等

[学会発表] (計 2 件)

- ① 一ノ瀬 大一, 突発的中退者に対する職員の効果的アプローチに関する研究、大学行政管理学会第 23 回定期総会・研究集会、2019 年 9 月 8 日、実践女子大学（東京都）
- ② 一ノ瀬 大一, 突発的中退者に対する職員の効果的アプローチに関する研究、大学行政管理学会第 63 回九州・沖縄地区研究会、2019 年 12 月 14 日、名桜大学（沖縄県）

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。